

平成 19 年度原子力関係政府予算案について（速報値）

平成 19 年 4 月 4 日訂正
内閣府原子力政策担当室

1．原子力関係政府予算案の速報値

総額

4 4 7 , 6 4 8 百万円（対前年度 1 . 6 % 増）

{	<p>一般会計</p> <p>1 2 6 , 0 7 2 百万円（対前年度 1 . 6 % 減）</p> <p>エネルギー対策特別会計（仮称）電源開発促進勘定</p> <p>3 2 1 , 5 7 7 百万円（対前年度 3 . 0 % 増）</p>
---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2．原子力委員会が定めた基本方針^{（注1）}における特に重点的に取り組むべき事項及び着実に取り組むべき事項に係る施策の予算編成への反映状況

平成 18 年度当初予算額よりの伸び率

特に重点的に取り組むべき事項及び： 5 . 7 % 増
着実に取り組むべき事項に係る施策

そ の 他： 2 . 8 % 減

（注 1）平成 19 年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の見積りに関する基本方針（平成 18 年 5 月 23 日原子力委員会決定）

３．主要な特に重点的に取り組むべき事項及び着実に取り組むべき事項に係る
施策の概要 (カッコ内は昨年度予算額、単位：百万円)

(１) 新規施策

エネルギー・コミュニケーター事業	238	(新規)	経済産業省
発電用新型炉等技術開発委託費	3,240	(新規)	経済産業省
回収ウラン転換前高除染プロセスの開発	310	(新規)	経済産業省
海外ウラン探鉱支援事業	1,000	(新規)	経済産業省
放射線利用実験棟改修((独)農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金)	204	(新規)	農林水産省
粒子線がん治療に係る人材育成プログラム	40	(新規)	文部科学省
原子力分野の人材育成	150	(新規)	文部科学省
原子力人材育成プログラム委託費	162	(新規)	経済産業省
材料照射試験炉 J M T R の改修と再稼動(注２)	1,500	(新規)	文部科学省

(２) 大幅に予算拡充された施策

高経年化対策強化基盤整備事業	1,323	(840)	経済産業省
高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発(注２)	6,500	(557)	文部科学省
I A E A 分担金	7,520	(6,887)	外務省
I T E R 計画(I T E R 建設段階)の推進(注２)	5,382	(1,401)	文部科学省

(注２) 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金の推定額

4. 原子力委員会が定めた基本方針における特に重点的に取り組むべき事項及び着実に取り組むべき事項に係る施策の平成19年度予算案について

項番	項目	主 / 従	新規	所管	平成19年度 政府予算案 (百万円)	平成19年度 概算要求額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	原子力関係経費政府予算案総額				447,648	483,155	440,456
	「特に重点的に取り組むべき事項」及び「着実に取り組むべき事項」に係わる施策				242,747	262,348	229,658
	その他の施策				204,902	220,807	210,798
A	安全の確保の充実に向けた新たな対応						
	検査手法の高度化等、高経年化に対応した安全対策の充実				8,291	8,816	8,930
	原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業	主		経済産業省	800	800	1,012
	原子力プラント機器健全性実証事業	主		経済産業省	3,401	3,409	4,197
	高経年化対策関連技術調査事業	主		経済産業省	841	841	522
	高経年化対策強化基盤整備事業	主		経済産業省	1,323	1,350	840
	原子力保安検査官等訓練設備整備事業	主		経済産業省	942	1,400	1,400
	燃料等安全高度化対策委託費	主		経済産業省	985	1,016	959
着	研究開発施設における耐震対策				1,747	1,850	1,893
	安全研究	従		文部科学省	1,747	1,850	1,893
B	国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実						
	個々の活動における対象の重点化、施策効果が高いと考えられる手法の選択・重点化などによる広聴・広報活動の一層効果的・効率的推進				1,278	1,478	1,458
	全国広報事業	主		経済産業省	1,222	1,366	1,404
	シンポジウム等の開催	主		内閣府	36	44	44
	市民参加懇談会等の国民との相互理解に向けた取組	主		内閣府	10	10	10
	メールマガジンの発行	主	新	内閣府	0	2	0
	原子力政策大綱の方針に対する政策評価の実施	主		内閣府	10	57	0
	初等・中等教育段階における原子力を含むエネルギー教育への支援の拡充				721	871	415
	原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金	主		文部科学省	483	615	415
	エネルギー・コミュニケーター事業	主	新	経済産業省	238	256	0
	立地地域のニーズに一層対応した電源立地地域対策交付金制度の改良・改善				115,949	122,392	108,768
	電源立地地域対策交付金	主		文部科学省	7,585	7,585	7,005
	電源立地地域対策交付金	主		経済産業省	105,426	109,810	97,010
	原子力発電施設立地地域共生交付金	主		経済産業省	800	2,150	2,500
	核燃料サイクル交付金	主		経済産業省	800	1,500	1,000
	広報・安全等対策交付金	主		経済産業省	1,338	1,347	1,252
C	放射性廃棄物の安全な処分の実施						
	高レベル放射性廃棄物処分地の選定を目指した、国も前面に立った国民との相互理解促進に向けた活動の一層の充実				335	372	275
	市民参加懇談会等の国民との相互理解に向けた取組	従		内閣府	10	10	10
	メールマガジンの発行	従	新	内閣府	0	2	0
	核燃料サイクル関係推進調整等委託費(放射性廃棄物等広報対策等委託費)	主		経済産業省	325	360	265
	高レベル放射性廃棄物の地層処分技術の高度化を目指す研究開発の計画的な推進				12,313	12,810	12,183
	高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発	主		文部科学省	8,937	9,002	9,000
	地層処分技術調査等委託事業	主		経済産業省	3,376	3,808	3,183

項番	項目	主 / 従	新規	所管	平成19年度 政府予算案 (百万円)	平成19年度 概算要求額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	長半減期低発熱放射性廃棄物の処分技術の研究開発				3,376	3,808	3,183
	地層処分技術調査等委託事業	従		経済産業省	3,376	3,808	3,183
	RI・研究所等廃棄物の処分について必要な制度の整備				0	4,730	0
	研究施設等から発生する放射性廃棄物(RI・研究所等廃棄物)処分の推進	主	新	文部科学省	0	4,730	0
D	今後数十年間を見据えた原子力発電の戦略的推進						
	2030年頃からの発電用原子炉の代替時期に向けた次世代の改良型軽水炉の研究開発の計画的推進				950	1,345	1,950
	革新的実用原子力技術開発費補助金	主		経済産業省	902	1,295	1,900
	日本型次世代軽水炉開発戦略調査等委託費	主		経済産業省	48	50	50
	実用化戦略調査研究の評価を踏まえた高速増殖炉サイクルの実用化に向けた取組の計画的推進				41,993	42,604	36,258
	高速増殖原型炉「もんじゅ」	主		文部科学省	19,100	17,852	22,011
	高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発	主		文部科学省	6,500	6,500	554
	高速実験炉「常陽」	主		文部科学省	3,199	3,804	2,870
	プルトニウム燃料製造施設(MOX燃料製造技術開発)	主		文部科学省	4,439	4,939	4,556
	原子力システム研究開発委託費	主		文部科学省	5,205	5,500	6,267
	発電用新型炉等技術開発委託費	主	新	経済産業省	3,240	3,390	0
	回収ウラン転換前高除染プロセスの開発	主	新	経済産業省	310	619	0
	ウラン資源確保を目的とする民間事業への支援の実施				1,000	1,305	0
	海外ウラン探鉱支援事業	主	新	経済産業省	1,000	1,305	0
着	次世代の核燃料サイクル技術の高度化				9,160	9,643	11,748
	東海再処理施設の操業(軽水炉再処理技術開発)	主		文部科学省	4,849	4,849	5,041
	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	主		経済産業省	3,400	3,800	3,800
	遠心法ウラン濃縮事業	主		経済産業省	911	994	2,907
E	人類社会の福祉や国民生活の水準向上等に貢献する放射線利用の相互理解促進及び普及						
	放射線利用分野拡大を支える国民との相互理解促進に向けた活動の充実				10	12	10
	市民参加懇談会等の国民との相互理解に向けた取組	従		内閣府	10	10	10
	メールマガジンの発行	従	新	内閣府	0	2	0
	食品照射専門部会の検討に基づく食品照射に関する取組の推進				204	204	0
	放射線利用実験棟改修((独)農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金)	従	新	農林水産省	204	204	0
着	放射線医療分野の専門家の育成・確保				40	43	0
	粒子線がん治療に係る人材育成プログラム	主	新	文部科学省	40	43	0
着	放射線利用技術の活用が進められるための環境整備				26,808	28,756	30,003
	大強度陽子加速器計画の推進	主		文部科学省	26,808	28,756	30,003
	RIビームファクトリー計画の推進			文部科学省	#N/A	#N/A	#N/A
F	国際社会への対応の充実						
	諸外国、特にアジア諸国における原子力発電所建設への我が国産業の参加を促進するための環境整備に係る取組の充実				86	102	67
	FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等の開催	従		内閣府	12	22	12
	原子炉導入可能性調査等委託費	主		経済産業省	73	80	55
	アジアにおける多国間枠組による戦略的な人材育成の推進				12	22	12
	FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等の開催	主		内閣府	12	22	12
	IAEAの活動への積極的参加や我が国の政策に関する英文による情報提供などの我が国の政策等に関する海外に対する情報発信活動の充実				7,540	7,501	6,907

項番	項目	主 / 従	新規	所管	平成19年度 政府予算案 (百万円)	平成19年度 概算要求額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	IAEAの会合等への参加	従		内閣府	4	5	4
	FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等の開催	従		内閣府	12	22	12
	原子力委員会決定等の英訳の定期的実施	主	新	内閣府	0	3	0
	IAEA分担金	従		外務省	7,520	7,469	6,887
	核物質等テロ行為防止特別基金拠出金	従		外務省	3	3	3
	核不拡散体制の維持・強化に関する国際社会の取組に対するIAEAといった国際機関や関係国との連携・協力を通じた積極的貢献				9,704	9,626	8,862
	IAEAの会合等への参加	主		内閣府	4	5	4
	FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等の開催	従		内閣府	12	22	12
	IAEA分担金	主		外務省	7,520	7,469	6,887
	IAEA技術協力基金	主		外務省	1,743	1,709	1,616
	核物質等テロ行為防止特別基金拠出金	主		外務省	3	3	3
	原子力安全関連拠出金	主		外務省	348	339	284
	原子炉導入可能性調査等委託費	従		経済産業省	73	80	55
着	国際協力への参加の推進、政策対話や専門家交流の推進				10,311	10,200	9,421
	IAEAの会合等への参加	従		内閣府	4	5	4
	FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等の開催	従		内閣府	12	22	12
	OECD/NEA分担金、拠出金	主		文部科学省	372	345	343
	IAEA分担金	従		外務省	7,520	7,469	6,887
	IAEA技術協力基金	従		外務省	1,743	1,709	1,616
	核物質等テロ行為防止特別基金拠出金	従		外務省	3	3	3
	原子力安全関連拠出金	従		外務省	348	339	284
	原子炉導入可能性調査等委託費	従		経済産業省	73	80	55
	原子力発電安全基盤調査拠出金	主		経済産業省	71	70	66
	OECD/NEA拠出金	主		経済産業省	163	160	151
G	将来に向けた原子炉分野における科学技術と人材の維持・発展						
	長期的な観点からの原子炉分野における人材の育成確保に向けた取組に関する検討の実施等				402	442	63
	原子力に関する人材の育成・確保に係る調査検討	主	新	内閣府	0	11	0
	原子炉分野の人材育成	主	新	文部科学省	150	156	0
	原子力関係人材育成事業等委託費	従		経済産業省	90	95	63
	原子力人材育成プログラム委託費	主	新	経済産業省	162	180	0
	原子力発電所等の現場で働く人材の地場企業と連携した育成・確保策の充実				90	95	63
	原子力関係人材育成事業等委託費	主		経済産業省	90	95	63
	ITER計画及び関連する研究開発の計画的推進				6,846	9,816	3,109
	ITER計画(ITER建設段階)の推進	主		文部科学省	5,382	7,722	1,401
	JT-60の運転・整備	主		文部科学省	1,465	2,094	1,708
	基礎的・基盤的な研究開発の推進				11,564	12,233	11,354
	原子力安全確保総合調査	主		内閣府	353	368	368
	安全研究	主		文部科学省	1,747	1,850	1,893
	原子力システム研究開発委託費	従		文部科学省	5,205	5,500	6,267
	高温工学試験研究	主		文部科学省	1,534	1,534	1,550

項番	項目	主 / 従	新規	所管	平成19年度 政府予算案 (百万円)	平成19年度 概算要求額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	原子力試験研究費	主		文部科学省	1,019	1,273	1,273
	材料照射試験炉JMTRの改修と再稼動に向けて	主	新	文部科学省	1,500	1,500	0
	放射線利用実験棟改修((独)農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金)	主	新	農林水産省	204	204	0
	船舶技術開発	主		国土交通省	2	3	3

項番:A ~ G :特に重点的に取り組むべき事項(21項目)。「着」は着実に取り組むべき事項(5項目)。

主/従:「基本方針」の分類分けに際し、主として該当するものを一つ選び「主」、それ以外で該当するものを「従」とした。

新規:平成19年度新規概算要求をしている施策を「新」、前年度からの継続施策は空欄。

整理番号:各府省毎の連続番号。

注 関係府省から聞き取った速報値であり、今後の精査により変更があり得る。

(参考資料)

平成 1 9 年度 原子力関係経費政府予算案 総表 (速報値)

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成18年度 予 算 額	平成19年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 4,047 128,096	債 17,583 126,072	債 13,536 2,025	98.4%
エネルギー対策 特別会計 (仮称) 電源開発促進勘定	債 3,316 312,360	債 829 321,577	債 2,486 9,217	103.0%
・ 電源立地対策	173,724	債 8 183,499	債 8 9,775	105.6%
・ 電源利用対策	債 3,316 138,636	債 821 138,078	債 2,495 558	99.6%
合 計	債 7,363 440,456	債 18,412 447,648	債 11,049 7,193	101.6%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

１．平成１９年度 原子力関係経費政府予算案 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成18年度 予 算 額	平成19年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 4,047 128,096	債 17,583 126,072	債 13,536 2,025	98.4%
文部科学省	債 4,047 117,149	債 17,583 114,164	債 13,536 2,985	97.5%
その他	10,947	11,907	960	108.8%
内閣府	2,107	2,051	56	97.3%
総務省	13	9	3	75.4%
外務省	8,790	9,614	824	109.4%
農林水産省	-	204	204	-
国土交通省	38	36	1	96.3%
エネルギー対策 特別会計（仮称） 電源開発促進勘定	債 3,316 312,360	債 829 321,577	債 2,486 9,217	103.0%
文部科学省	債 3,316 149,218	債 829 147,930	債 2,486 1,288	99.1%
経済産業省	163,141	173,647	10,506	106.4%
・電源立地対策	173,724	債 8 183,499	債 8 9,775	105.6%
文部科学省	32,368	債 8 31,813	債 8 556	98.3%
経済産業省	141,355	151,686	10,331	107.3%
・電源利用対策	債 3,316 138,636	債 821 138,078	債 2,495 558	99.6%
文部科学省	債 3,316 116,850	債 821 116,118	債 2,495 732	99.4%
経済産業省	21,786	21,960	174	100.8%
合 計	債 7,363 440,456	債 18,412 447,648	債 11,049 7,193	101.6%
文部科学省	債 7,363 266,367	債 18,412 262,095	債 11,049 4,273	98.4%
経済産業省	163,141	173,647	10,506	106.4%
その他	10,947	11,907	960	108.8%

注）四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

2 . 平成 1 9 年度 一般会計 原子力関係経費政府予算案 総表

単位：千円

債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
内 閣 府	計	2,106,600	2,050,672	55,928	対前年度比 97.3%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	308,210	298,762	9,448	
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 （原子力安全委員会）	1,025,524	979,044	46,480	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	546,735	546,735	0	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	226,131	226,131	0	
総 務 省	計	12,573	9,480	3,093	対前年度比 75.4%
	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	6,068	4,326	1,742	
	2. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	6,505	5,154	1,351	
外 務 省	計	8,790,394	9,614,273	823,879	対前年度比 109.4%
	1. IAEA分担金及び拠出金	8,506,422	9,266,273	759,851	
	2. 原子力安全関連拠出金	283,972	348,000	64,028	
文部科学省	計	債 4,046,878 117,148,991	債 17,582,782 114,164,443	債 13,535,904 2,984,548	対前年度比 97.5%
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 2,746,878 81,296,735	債 17,412,038 80,131,756	債 14,665,160 1,164,979	98.6%
		（電源特会を 含めた総額 債 6,063百万円 189,667百万円）	（エネ特会を 含めた総額 債 18,233百万円 189,728百万円）	（エネ特会を 含めた総額 債 12,170百万円 60百万円）	
	2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	債 1,300,000 13,519,604	債 1,300,000 13,214,533	債 1,300,000 305,071	97.7%
	3. 理化学研究所に必要な経費	-	-	-	-
	4. 大学共同利用機関法人に必要な経費	16,669,663	15,019,792	1,649,871	90.1%
	5. 文部科学省内局に必要な経費	4,389,803	債 170,744 4,779,813	債 170,744 390,010	108.9%
	6. 原子力試験研究費	1,273,186	1,018,549	254,637	80.0%
	うち、文部科学省	440,997	306,725	134,272	
	厚生労働省	131,899	113,178	18,721	
	農林水産省	125,015	110,924	14,091	
	経済産業省	517,210	435,850	81,360	
	国土交通省	55,769	51,872	3,897	
	環境省	2,296	0	2,296	

省 別	事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
農林水産省	計	-	204,253	204,253	対前年度比 -
	1. 奄美群島におけるアリモドキソウムシ 根絶防除に必要な経費	-	-	-	
	2. 筑波農林研究交流センター (R I 研修施設) 運営費	-	-	-	
	3. 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究 機構施設整備に必要な経費のうち 放射線利用実験棟改修	-	204,253	204,253	
国土交通省	計	37,608	28,492	9,116	対前年度比 75.8%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	20,724	17,515	3,209	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	12,369	7,767	4,602	
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全 輸送の指導等	1,539	1,257	282	
	4. 船舶技術開発	2,976	1,953	1,023	
合 計		債 4,046,878 128,096,166	債 17,582,782 126,071,613	債 13,535,904 2,024,553	対前年度比 98.4%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

1 : 科学技術振興調整費へ移行。

2 : 平成18年度予算額は食の安全・安心確保交付金
2,702百万円の内数。平成19年度政府予算案は
同交付金2,513百万円の内数。

3 : 平成18年度予算額は農林水産業技術研究強化共通経費
2,772百万円の内数。平成19年度政府予算案は
同共通経費2,675百万円の内数。

3. 平成19年度 エネルギー対策特別会計（仮称）電源開発促進勘定
原子力関係経費政府予算案 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
電源立地対策	173,724	債 8 183,499	債 8 9,775	対前年度比 105.6%
1. 電源立地等推進対策委託費	5,521	4,504	1,016	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	10,565	11,203	638	
3. 電源立地等推進対策補助金	12,722	14,369	1,647	
4. 電源立地地域対策交付金	104,016	113,011	8,995	
5. 電源立地等推進対策交付金	8,275	8,931	656	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	12,122	12,509	387	
7. 国際原子力機関等拠出金	693	740	47	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地対策運営費交付金	19,682	18,112	1,569	
9. 事務取扱費	128	債 8 120	債 8 8	
電源利用対策	債 3,316 138,636	債 821 138,078	債 2,495 558	対前年度比 99.6%
1. 発電技術等調査研究委託費	55	259	204	
2. 電源利用技術開発等委託費	683	523	160	
3. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	284	381	98	
4. 原子力発電施設等安全技術対策委託費	3,695	1,513	2,182	
5. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	8,355	9,611	1,256	
6. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,337	4,699	362	
7. ウラン濃縮技術確立費等補助金	3,065	2,091	974	
8. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	3,800	3,400	400	
9. 原子力発電関連技術開発費補助金	1,900	902	998	
10. 原子力研究整備等補助金	0	126	126	
11. 国際原子力機関等拠出金	138	186	48	
12. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用対策運営費交付金	3,923	4,765	842	
13. 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	99,849	104,456	4,607	
14. 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	債 3,316 8,522	債 821 5,140	債 2,495 3,382	
15. 事務取扱費	32	25	6	
	債 3,316 312,360	債 821 321,577	債 2,495 9,217	対前年度比 103.0%